

受験校調査

“税理士離れ”くっきり

日税連 会計士人気を背景に試験見直しへ



税理士試験制度改革について、日税連の規制改革等対策室はこのほど、「税理士試験のあり方については、公認会計士試験が新制度に移行したことの影響を十分に勘案した上で、総合的に検討すべき」との具申を行った。政府が平成 20 年 3 月に閣議決定した「規制改革推進のための 3 年計画」において、「税理士試験の受験資格が学歴等で差別されないような仕組みが十分に担保されているどうか」との求めに対して、検討結果をまとめたもの。検討の段階においては、主要な受験専門学校を対象に実施した「税理士・公認会計士受験生の動向調査」をもとに、実質的な検証結果を踏まえたものがベースになった。そこでは、受験資格の問題から、“税理士離れ”が進んでいるという“生の声”も報告され、税理士業界として看過できない深刻な問題も浮き彫りになっている。

平成 14 年に改正税理士法が施行されおよそ 7 年が経つが、その間、専門職大学院として法科大学院制度の創設、司法試験と公認会計士試験の両制度が改正されるなど、隣接する他土業の状況が大きく変わってきた。また、弁護士および公認会計士は「5 万人体制」に向けて大幅な人員増加が行われている。

税理士、公認会計士試験の受験数等の推移 (表参照) によると、平成 15 年度までは税理士・公認会計士ともに 1 千人台の合格者数だったが、平成 18 年の新公認会計士試験実施後は、税理士合格者が横ばいなのに対して、公認会計士は一挙に 3 千人を超え、平成 19 年度においては公認会計士試験合格者数は 4 千人 (合格率 19.3%) と税理士試験合格者数の「約 4 倍」にもなっている。また、税理士試験から公認会計士試験にシフトしている傾向も一段と強まっている。

こうした状況を鑑みると、資格取得制度の見直しが急務で、日税連の規制改革等対策室 (室長＝神津信一氏) はこのほど、「税理士試験のあり方については、総合的に検討すべき」との具申を行ったもの。

その理由として、平成 18 年度から公認会計士試験が新制度に移行したこと起因して、多くの受験者が公認会計士試験にシフトしている実態を放置することは、税理士制度の維持発展の観点から看過できないとし、この問題は現

行制度が公認会計士に対して、無条件で税理士資格を付与しているところに、その最大の原因があると指摘した。

こうした検討結果のベースとなったのが、主要な受験専門学校 5 校を対象とした「税理士・公認会計士受験生の動向調査」だ。今回の調査は、資格取得制度の問題点について、「生の声」を集めて、実質的に検証した初めてのケース」(神津氏) という。

同調査では、①最近 5 年程度の講座の受験割合および受験生の傾向の変化 ②受験者の年代 (大学 1、2 年および 3 年、4 年、卒業者等について) ③平均合格数 (合格に要した期間) ④受験科目の推移と最近の傾向 ⑤合格者の就職状況―の各質問項目について回答を求めた。

それによると、①最近 5 年程度の講座の受験割合については、「会計士新試験制度の影響もあり、税理士講座の受講生は減少傾向にある」「会計士の方が合格しやすいので、会計士コース希望者が圧倒的」「高卒後、専門学校に行って会計士を受験する者が増えている。税理士の場合は簿記 1 級というハードルが高いので受験できない」など、会計士試験制度の影響を指摘する声が圧倒的に多い。また、「このまま税理士受験離れの傾向が続くと、経営上、税理士講座は立ち行かなくなるのでは」といった切実な指摘もある。

次に②受験者の年代については、「税理士の受講生について 25 歳以下の減

少が目立つ」「税理士は社会人層が圧倒的に多く、公認会計士は学生主体から 20 代社会人に広がっている」といった声に代表される。

また、③平均合格年数についての質問では、「税理士はおおよそ 8 年から 10 年近くかけて合格する一方、公認会計士は平均 2～3 年」「公認会計士合格者の平均年齢は 27 歳。税理士は合格年齢が高齢化している」と、合格年数の格差がかなり顕著になっていることが伺える結果に。

④受験科目については、「税理士試験は受験者がボリュームの少ない科目を選択する傾向が続いている」「会計科目は難易度・ボリュームともに 5 年ほど前にピークがあり、その後落ち着いている」「受験資格が無い人は簿記を勉強しに来ても日商簿記 1 級合格が難しすぎて、途中断念者が多いので、受験しやすい制度が必要ではないか」という意見もある。

最後に⑤合格者の就職状況については、「現状は公認会計士が有利で、税理士は就職が厳しいイメージがある」「公認会計士の監査法人への就職難がマスコミ等で伝えられているが、実際は 85% 確保している。それに比べて税理士の独立開業は 6% 程度」と、今後の税理士の人材確保を考えると、「例えば税理士会レベルで就職相談をやらなくては、公認会計士との格差は広がるばかり」とした声もあがっている。

こうした資格取得制度の問題点について神津氏は、「それぞれの資格士業の専門性が高まりをみせる中、専門家としての職業的使命を果たすためには、資格取得の公平性は非常に重要なポイントになる」と話している。いずれにせよ、次代を支える若手が税理士試験を経て、税理士として活躍できるような制度環境をどう整えていくのかが問われている。

税理士・公認会計士試験受験者数等の推移

	税理士試験			公認会計士試験		
	受験者数	前年度比	合格者数	願書提出者数	前年度比	合格者数
平成 13 年度	50,677		1,085	12,073		961
平成 14 年度	52,560	(+1,883)	1,074	13,389	(+1,316)	1,148
平成 15 年度	55,175	(+2,615)	1,193	14,978	(+1,589)	1,262
平成 16 年度	56,126	(+ 951)	1,090	16,310	(+1,332)	3,278
平成 17 年度	56,314	(+ 188)	1,055	15,322	(- 988)	3,548
平成 18 年度	54,203	(- 2,111)	1,126	20,796	(+5,474)	3,108
平成 19 年度	53,324	(- 879)	1,014	20,926	(+ 139)	4,041
平成 20 年度	51,863	(-1,461)	964	21,168	(+ 242)	3,625

*新公認会計士試験は、平成 15 年 5 月に設立した改正法に基づき、平成 18 年 1 月から実施されている。

*平成 16 年度以降の公認会計士試験合格者数には、「旧第 2 試験合格者等の短答式試験みなし合格者」が含まれる。

大切な家族のために、
ゆとりある未来のために。

アリコ ジャパン
アメリカン ライフ インシュアランス カンパニー

A Member of American International Group, Inc.

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町 1-1-1 AIG 日本橋本町ビル 3 階 Tel. 03-5203-5831 (代)
アリコジャパン 東京オウエンエイジェンシーオフィス 石田 雅敏

